



## 平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月13日  
上場取引所 東

上場会社名 星光PMC株式会社  
 コード番号 4963 URL <http://www.seikopmc.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 滝沢 智  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 岡 真 TEL 03-6202-7331  
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月27日 配当支払開始予定日 平成30年3月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 証券アナリスト、機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	25,086	3.0	2,220	△3.5	2,464	6.5	1,999	11.4
28年12月期	24,346	△0.9	2,301	74.5	2,314	73.3	1,794	67.2

(注) 包括利益 29年12月期 2,286百万円 (25.6%) 28年12月期 1,821百万円 (80.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	65.94	—	8.9	7.9	8.9
28年12月期	59.18	—	8.6	7.8	9.5

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 146百万円 28年12月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	32,106	23,546	73.3	776.56
28年12月期	30,113	21,623	71.8	713.14

(参考) 自己資本 29年12月期 23,546百万円 28年12月期 21,623百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	1,646	△1,213	△372	1,429
28年12月期	2,893	△1,674	△641	1,361

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00	363	20.3	1.7
29年12月期	—	6.00	—	7.00	13.00	394	19.7	1.7
30年12月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		30.1	

(注) 30年12月期(予想) 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭、記念配当 1円00銭  
 期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭、記念配当 1円00銭

### 3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,470	5.8	800	△18.9	870	△21.7	670	△25.9	22.10
通期	25,920	3.3	2,000	△9.9	2,130	△13.6	1,610	△19.5	53.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年12月期	30,743,604株	28年12月期	30,743,604株
29年12月期	422,028株	28年12月期	421,868株
29年12月期	30,321,672株	28年12月期	30,321,770株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	19,267	2.0	1,445	3.1	1,609	6.4	1,472	38.5
28年12月期	18,893	△2.8	1,402	96.0	1,511	74.3	1,063	62.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	48.58	—
28年12月期	35.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	29,189	22,074	75.6	728.00
28年12月期	27,453	20,892	76.1	689.04

(参考) 自己資本 29年12月期 22,074百万円 28年12月期 20,892百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	18
(開示の省略)	22
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### (当期の業績全般の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善が続き、設備投資や輸出が堅調に推移するとともに個人消費にも持ち直しが見られる中で、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主要販売先である製紙業界、印刷インキ業界におきましては、総じて需要が伸び悩むなど、依然として不透明な経営環境が続きました。

当社グループは、高品質化・生産性の向上や環境保護・省資源等、販売先業界の経営戦略に対応した差別化商品を市場に投入し売上増加に努めた結果、当連結会計年度の売上高は25,086百万円（前連結会計年度比3.0%増）となりました。

利益面では、原料価格の値上がりの影響などにより、営業利益は2,220百万円（前連結会計年度比3.5%減）となりました。また、経常利益は新綜工業股份有限公司の株式取得に伴う持分法による投資利益に加え、為替差損が為替差益に転じたことなどにより2,464百万円（同6.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,999百万円（同11.4%増）となりました。

#### (事業のセグメント別の業績)

##### ・製紙用薬品事業

製紙業界におきましては、平成29年1月から12月までの紙・板紙の国内生産は2,652万トンと対前年同期比0.9%の増加となりました。需要が伸び悩む中、当社グループは、国内市場、中国市場における差別化商品の売上増加に努めた結果、当事業の売上高は、15,913百万円（前連結会計年度比2.8%増）となりました。

利益面では、原料価格の値上がりの影響などにより、セグメント利益は1,659百万円（前連結会計年度比12.4%減）となりました。

##### ・印刷インキ用・記録材料用樹脂事業

印刷インキ業界におきましては、平成29年1月から12月までの印刷インキの国内生産は34万2千トンと対前年同期比1.4%の減少となりました。当社グループにおいては、記録材料用樹脂の売上高が増加し、フレクソ・グラビアインキ用樹脂の売上高は前期並みとなりましたが、オフセットインキ用樹脂の売上高が減少いたしました。その結果、当事業の売上高は、5,379百万円（前連結会計年度比4.1%増）となりました。

利益面では、売上高の増加・製品販売構成の高付加価値化の進捗などにより、セグメント利益は396百万円（前連結会計年度比27.7%増）となりました。

##### ・化成品事業

化成品事業の売上高は、主力製品の輸出が順調に推移したことにより3,793百万円（前連結会計年度比2.7%増）となりました。

利益面では、売上高の増加などの要因により、セグメント利益は498百万円（前連結会計年度比0.2%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における当社グループの財政状態は以下の通りとなりました。

##### (流動資産)

受取手形及び売掛金の増加、原材料及び貯蔵品の増加、及び短期貸付金の減少などにより、流動資産は20,412百万円（前連結会計年度末比728百万円増）となりました。

##### (固定資産)

新綜工業股份有限公司の株式取得による投資有価証券の増加、及び有形固定資産の増加などにより、固定資産は11,694百万円（前連結会計年度末比1,264百万円増）となりました。

##### (流動負債)

支払手形及び買掛金の増加、及び未払法人税等の減少などにより、流動負債は7,783百万円（前連結会計年度末比403百万円増）となりました。

##### (固定負債)

退職給付に係る負債の減少、及び繰延税金負債の増加などにより、固定負債は776百万円（前連結会計年度末比332百万円減）となりました。

##### (純資産)

親会社株主に帰属する当期純利益の計上、剰余金の配当などにより純資産は23,546百万円（前連結会計年度末比1,922百万円増）となりました。その結果、当連結会計年度末における自己資本比率は73.3%となりました。

また、有利子負債残高830百万円を自己資本で除した倍率（D/Eレシオ）は0.04倍となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,429百万円となり、前連結会計年度末と比べ68百万円増加いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,646百万円の資金の獲得となり、前連結会計年度と比べて獲得額が1,247百万円減少しました。これは主として、売上債権の増減額が693百万円減少したこと、棚卸資産が375百万円の減少から167百万円の増加に転じたこと、及び仕入債務が113百万円の減少から518百万円の増加に転じたことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,213百万円の資金の支出となり、前連結会計年度と比べて支出額が461百万円減少しました。これは主として、短期貸付金が1,004百万円の増加から448百万円の減少に転じたこと、新綜工業股份有限公司の株式取得により投資有価証券の取得による支出が718百万円増加したこと、及び有形固定資産の取得による支出が395百万円増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、372百万円の資金の支出となり、前連結会計年度と比べて支出額が269百万円減少しました。これは主として、短期借入金の純増減がなかったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	67.9	69.7	71.8	73.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	96.4	131.5	118.9	107.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	0.6	0.3	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	154.5	402.1	751.5	566.0

(注) 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

\*営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、緩やかな景気回復がみられるものの、世界経済の先行き懸念や原油価格の上昇に伴う原料価格の値上がりが見込まれるなど、引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような環境の中、当社グループは、顧客に評価される差別化サービス・製品の提供及び研究開発・生産・営業が一体となった業務の効率化・合理化に取り組み、業績の向上に努めてまいります。

製紙用薬品事業では、国内における紙・板紙の需要が伸び悩む中、差別化されたソリューションの提供による顧客との関係強化や、高機能製品による新規商権獲得により、販売の拡大に努めます。また、海外においては、製品ポートフォリオの拡充等によって既存の製造設備の稼働率の向上を図り、事業を拡大してまいります。

印刷インキ用・記録材料用樹脂事業では市場の変化に対応した製品ポートフォリオの抜本的な見直しと、生産体制の効率化により収益基盤を再構築すると共に、海外における印刷インキ水性化ニーズに応える樹脂の開発・販売を進めてまいります。

化成事業では、競争優位の機能性創造モノマー・オリゴマーの提供により、事業基盤を強化いたします。

通期の業績見通しにつきましては、売上高は前期と比較して3.3%増の25,920百万円、営業利益は同9.9%減の2,000百万円、経常利益は同13.6%減の2,130百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同19.5%減の1,610百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境、業績、将来の事業展開及び配当性向・配当利回り等を総合的に勘案し、適切な配当水準を維持しつつ株主の皆様への利益還元を行うことを利益配分の基本としております。

内部留保資金につきましては、新技術への研究開発投資や事業体質強化のための設備投資などに積極的に充当し、経営基盤の強化に努めてまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当予想を1株当たり1円増額の1株当たり7円に修正し、1株当たり13円（中間普通配当6円、期末普通配当7円）を予定しております。

次期の配当金につきましては、普通配当に対し設立50周年記念として中間・期末とも1株当たり1円の記念配当を加え、1株当たり16円（中間・期末とも普通配当7円及び記念配当1円の1株当たり8円）を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。ただし、業績に影響を与え得る事項はこれらに限定されるものではありません。本項においては将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は提出日現在において判断したものであります。

①親会社等との関係

当社グループは、親会社であるD I C株式会社（平成29年12月31日現在、当社の総株主の議決権の54.5%を所有）を中心とするD I Cグループの一員であります。当社グループはD I Cグループとの間に製品の販売、原材料の仕入等の取引を行っており、資金融通システムを通じて資金の貸付を行っております。当社グループは事業運営、経営戦略、及び人事政策等について自主的に決定、実行し、取引においても独立企業間原則に基づいて行っております。一部の印刷インキ用樹脂については、双方で製造・販売を行っておりますが、互いに独立した企業体として独自に研究開発、販売を行っており、D I Cグループから特段の制約等は受けておりません。しかし、D I Cグループの事業戦略などが変更された場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

②需要業界の動向

当社グループの主な販売先は、製紙業界、印刷インキ業界及び事務機器業界であります。当社グループは、需要業界の経営戦略・ニーズに的確に対応し、競合他社に先駆けて差別化商品の投入に努めてまいります。これらの業界における需要の低迷、ニーズの変化、競争の激化等の要因が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、当社グループの製紙用薬品事業の売上高が連結売上高に占める割合は前連結会計年度で63.6%、当連結会計年度で63.4%であります。したがって、当社グループの売上高は、日本及び中国の製紙業界の生産動向の影響を大きく受けることになり、生産が減少した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

③海外事業

当社グループは、事業地域の拡大の一環として中国に積極的な事業展開を進めております。また、東南アジア等にも事業展開を図っております。当社グループは、各国市場のニーズに適合した製品を投入することにより積極的な販売活動に努めてまいります。進出先における景気の後退、為替の大幅な変動、競争の激化等が、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

④原料調達

当社グループの事業に用いる主要原材料は、石油化学品及びロジン（松脂）であります。当社グループは、世界市場を視野に入れた戦略的な購買に努めてまいりますが、今後の原油・ナフサ価格、ロジン価格の変動によって、原材料コストが大幅に上昇した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、原料調達先の災害・事故等によって原料調達が困難になることで当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

⑤為替レートの変動

為替レートの変動は、原油・ナフサ及びロジン（松脂）の価格変動を通じて当社グループの輸入原料の調達コスト等を大幅に上昇させる可能性があるため、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。また、中国子会社における売上、費用、資産、負債を含む人民元建ての項目は、連結財務諸表作成のため円換算されており、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が大きく影響を受ける可能性があります。

⑥災害・事故

当社グループが地震、台風等の自然災害に見舞われた場合、あるいは、火災等の事故が発生した場合には、人的、物的損害のほか、事業活動の停止や制約等により、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

⑦法規制

当社グループは、事業活動を展開している日本及び中国、東南アジア等において、各種許認可や環境規制等の様々な法令の適用を受けております。当社グループでは、コンプライアンスの徹底を図りながら、法規制及び社会的ルールを遵守し事業活動をおこなっておりますが、法規制の大幅な変更・環境規制の強化が当社グループの事業活動に与える制限や規制遵守のためのコストの増大等により、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

⑧紛争、訴訟等

当社グループは、知的財産権の侵害、製品の欠陥、その他事業活動に関連して、紛争及び訴訟等の対象となる可能性があります。その結果、当社グループに損害賠償責任が生じた場合には、多額のコスト発生や当社グループの評価に重大な影響を与えることにより、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

⑨減損会計

当社グループの固定資産の時価が著しく下落した場合、または事業の収益性が悪化した場合には、減損会計の適用により固定資産の減損処理を行う必要があるため、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

⑩退職給付

当社の退職給付債務及び費用は、割引率、年金資産の期待運用収益率等の年金数理上の前提条件に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なった場合、または、前提条件に変更があった場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社は、連結子会社3社・持分法適用関連会社1社を有し、D I C(株)の連結子会社であるとともに、そのグループ各社と業務上、次ページの図の取引関係を有しております。当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、製紙用薬品、印刷インキ用・記録材料用樹脂、及び化成品の製造販売を主な事業としております。

当社グループの事業内容は、次の通りであります。

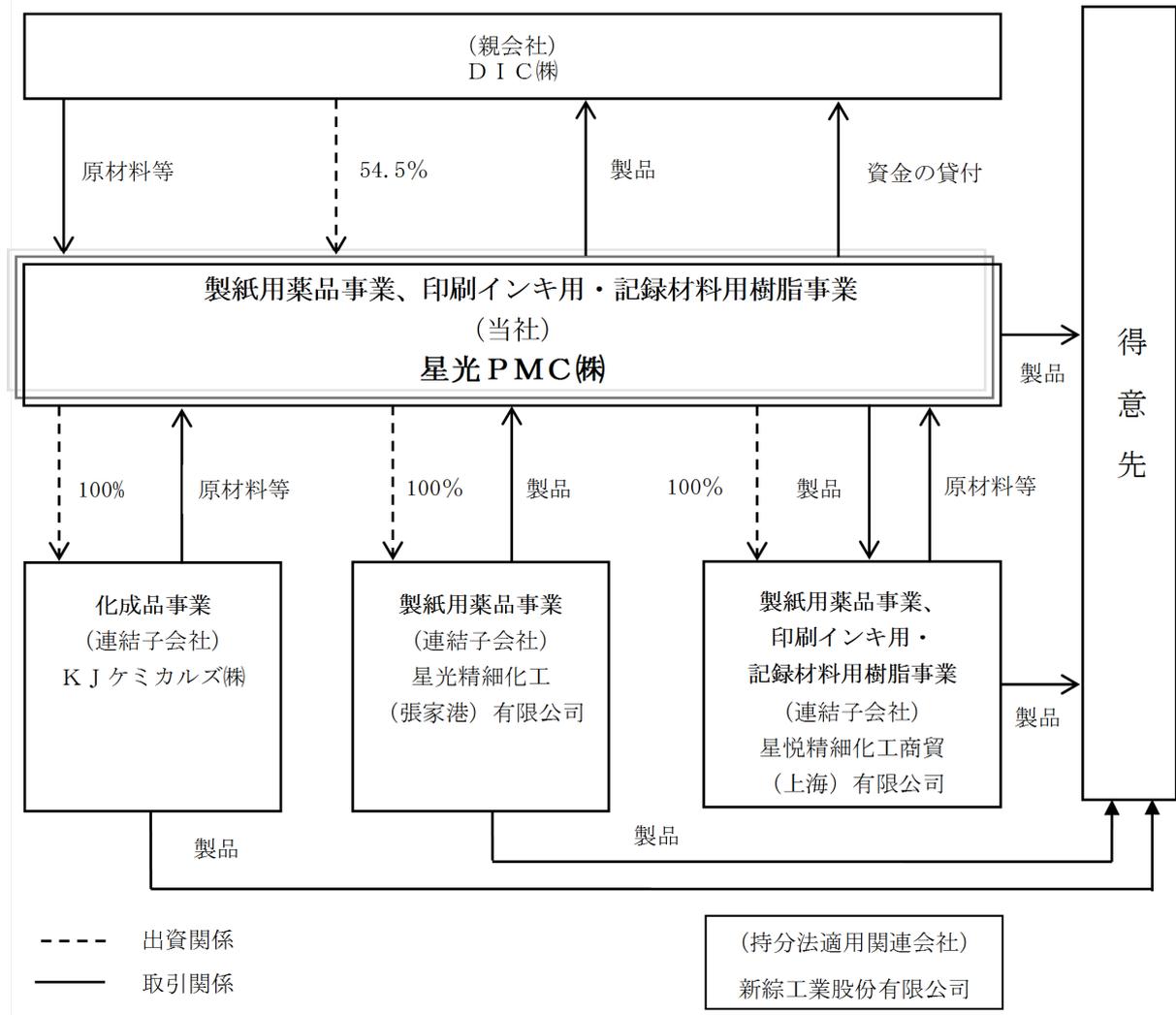
製紙用薬品事業……………	この事業の主な製品は、サイズ剤・紙力増強剤(注)であり、当社において製造・販売しております。中国におきましては、星光精細化工(張家港)有限公司において製造・販売しております。星悦精細化工商貿(上海)有限公司において営業活動を行っております。
印刷インキ用・記録材料用樹脂事業…	この事業の主な製品は、印刷インキ用樹脂・記録材料用樹脂であり、当社において製造・販売しております。中国におきましては、星悦精細化工商貿(上海)有限公司において仕入・販売しております。
化成品事業……………	この事業の主な製品は、機能性モノマーであり、K Jケミカルズ株式会社において製造・販売しております。

- ・当社の親会社であるD I C(株)は、印刷インキ、有機顔料、合成樹脂等の製造販売を行っております。
- ・当社は、同社との間に、製紙用薬品及び印刷インキ用・記録材料用樹脂の同社への販売、原材料の仕入等の取引があります。また、同社に対し、D I Cグループ内の資金融通システムを通じて資金の貸付を行っております。
- ・当社は、連結子会社である星悦精細化工商貿(上海)有限公司に対し、製品を販売しております。また、連結子会社である星光精細化工(張家港)有限公司から製品を仕入れ、当社で販売しております。更に、連結子会社であるK Jケミカルズ株式会社から原材料を仕入れ、当社で使用しております。
- ・当社は、平成29年3月15日に粘接着剤の製造・販売を行う台湾所在の新綜工業股份有限公司の株式の32%を取得し、同社を持分法適用関連会社としました。

(注) サイズ剤……紙に耐水性を付与する目的で使用され、例えば筆記用紙、P P C用紙、インクジェット用紙などの印刷用紙、液体容器に使用されます。

紙力増強剤…乾燥紙力増強剤は紙の乾燥時の強度を高める目的で使用され、紙・板紙の製造時に広く使われます。湿潤紙力増強剤は、紙を水に浸した時の紙力低下を補う目的で、ティッシュペーパーや紙タオルに使用されます。

事業の系統図は、次の通りであります。



### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,361,047	1,429,504
受取手形及び売掛金	10,319,051	11,154,652
電子記録債権	595,793	631,457
商品及び製品	1,938,939	1,972,755
仕掛品	353,212	273,460
原材料及び貯蔵品	898,403	1,119,257
繰延税金資産	277,500	275,509
短期貸付金	3,716,267	3,267,313
その他	234,127	295,899
貸倒引当金	△10,330	△7,645
流動資産合計	19,684,012	20,412,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,327,784	10,436,486
減価償却累計額	△7,830,563	△8,024,352
建物及び構築物 (純額)	2,497,220	2,412,133
機械装置及び運搬具	18,880,801	19,660,671
減価償却累計額	△17,162,037	△17,579,921
機械装置及び運搬具 (純額)	1,718,763	2,080,749
土地	4,472,035	4,472,316
建設仮勘定	88,080	57,636
その他	2,141,147	2,253,386
減価償却累計額	△1,863,930	△1,960,277
その他 (純額)	277,216	293,109
有形固定資産合計	9,053,316	9,315,945
無形固定資産	95,371	95,475
投資その他の資産		
投資有価証券	1,115,100	2,066,501
長期貸付金	119	—
繰延税金資産	—	15,271
その他	212,783	248,567
貸倒引当金	△47,565	△47,725
投資その他の資産合計	1,280,438	2,282,614
固定資産合計	10,429,127	11,694,035
資産合計	30,113,139	32,106,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,579,171	4,109,458
短期借入金	830,000	830,000
未払法人税等	411,535	283,978
未払役員賞与	40,710	51,290
賞与引当金	555,165	550,853
資産除去債務	—	11,500
その他	1,964,017	1,946,536
流動負債合計	7,380,599	7,783,617
固定負債		
役員退職慰労引当金	15,925	15,925
退職給付に係る負債	823,328	405,071
資産除去債務	84,345	84,363
繰延税金負債	170,409	259,405
その他	14,878	11,304
固定負債合計	1,108,886	776,069
負債合計	8,489,486	8,559,686
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	1,566,178	1,566,178
利益剰余金	18,257,223	19,892,895
自己株式	△104,834	△105,028
株主資本合計	21,718,567	23,354,045
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	416,553	490,880
繰延ヘッジ損益	1,348	△509
為替換算調整勘定	108,784	180,507
退職給付に係る調整累計額	△621,601	△478,409
その他の包括利益累計額合計	△94,914	192,468
純資産合計	21,623,652	23,546,514
負債純資産合計	30,113,139	32,106,200

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	24,346,857	25,086,913
売上原価	17,590,861	18,366,379
売上総利益	6,755,995	6,720,533
販売費及び一般管理費	4,454,697	4,499,976
営業利益	2,301,298	2,220,557
営業外収益		
受取利息	9,365	10,317
受取配当金	23,280	23,974
仕入割引	13,236	13,050
為替差益	—	17,181
受取保険金	39,679	—
持分法による投資利益	—	146,328
その他	44,436	48,243
営業外収益合計	129,998	259,096
営業外費用		
支払利息	3,830	2,908
売上割引	5,377	5,504
為替差損	86,859	—
その他	21,134	6,742
営業外費用合計	117,201	15,156
経常利益	2,314,095	2,464,497
特別利益		
固定資産売却益	743	279
負ののれん発生益	77,822	—
投資有価証券売却益	29,086	77,697
特別利益合計	107,651	77,977
特別損失		
固定資産除却損	45,426	13,100
減損損失	—	34,023
投資有価証券売却損	2,219	—
特別損失合計	47,646	47,123
税金等調整前当期純利益	2,374,101	2,495,351
法人税、住民税及び事業税	582,055	513,419
法人税等調整額	△2,424	△17,600
法人税等合計	579,631	495,819
当期純利益	1,794,470	1,999,532
親会社株主に帰属する当期純利益	1,794,470	1,999,532

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	1,794,470	1,999,532
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,758	74,327
繰延ヘッジ損益	3,460	△1,858
為替換算調整勘定	△20,041	28,816
退職給付に係る調整額	△11,638	143,191
持分法適用会社に対する持分相当額	—	42,906
その他の包括利益合計	26,540	287,383
包括利益	1,821,011	2,286,915
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,821,011	2,286,915
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	1,566,178	16,826,614	△104,754	20,288,039
当期変動額					
剰余金の配当			△363,861		△363,861
親会社株主に帰属する当期純利益			1,794,470		1,794,470
自己株式の取得				△80	△80
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	1,430,608	△80	1,430,528
当期末残高	2,000,000	1,566,178	18,257,223	△104,834	21,718,567

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	361,794	△2,112	128,825	△609,963	△121,455	227,822	20,394,406
当期変動額							
剰余金の配当							△363,861
親会社株主に帰属する当期純利益							1,794,470
自己株式の取得							△80
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	54,758	3,460	△20,041	△11,638	26,540	△227,822	△201,281
当期変動額合計	54,758	3,460	△20,041	△11,638	26,540	△227,822	1,229,246
当期末残高	416,553	1,348	108,784	△621,601	△94,914	—	21,623,652

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	1,566,178	18,257,223	△104,834	21,718,567
当期変動額					
剰余金の配当			△363,860		△363,860
親会社株主に帰属する当期純利益			1,999,532		1,999,532
自己株式の取得				△194	△194
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,635,671	△194	1,635,477
当期末残高	2,000,000	1,566,178	19,892,895	△105,028	23,354,045

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	416,553	1,348	108,784	△621,601	△94,914	21,623,652
当期変動額						
剰余金の配当						△363,860
親会社株主に帰属する当期純利益						1,999,532
自己株式の取得						△194
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74,327	△1,858	71,723	143,191	287,383	287,383
当期変動額合計	74,327	△1,858	71,723	143,191	287,383	1,922,861
当期末残高	490,880	△509	180,507	△478,409	192,468	23,546,514

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,374,101	2,495,351
減価償却費	901,560	945,221
負ののれん発生益	△77,822	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,378	△2,579
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△189,792	△211,928
賞与引当金の増減額 (△は減少)	59,115	△4,839
未払役員賞与の増減額 (△は減少)	10,760	10,580
受取利息及び受取配当金	△32,645	△34,292
支払利息	3,830	2,908
為替差損益 (△は益)	86,228	△22,382
固定資産売却損益 (△は益)	△743	△279
固定資産除却損	45,426	13,100
減損損失	—	34,023
投資有価証券売却損益 (△は益)	△26,867	△77,697
持分法による投資損益 (△は益)	—	△146,328
売上債権の増減額 (△は増加)	△129,949	△823,816
たな卸資産の増減額 (△は増加)	375,121	△167,183
未収入金の増減額 (△は増加)	7,360	△83,119
仕入債務の増減額 (△は減少)	△113,433	518,815
その他	93,109	△191,136
小計	3,390,737	2,254,416
利息及び配当金の受取額	32,645	63,812
利息の支払額	△3,850	△2,908
法人税等の支払額	△525,709	△669,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,893,823	1,646,016
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△5,507	△723,520
投資有価証券の売却による収入	80,025	116,451
有形固定資産の取得による支出	△587,983	△983,528
有形固定資産の売却による収入	2,269	280
無形固定資産の取得による支出	△12,879	△28,371
子会社株式の取得による支出	△150,000	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△1,004,781	448,953
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	2,670	996
その他	1,947	△44,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,674,239	△1,213,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△270,000	—
配当金の支払額	△363,707	△363,615
自己株式の取得による支出	△80	△194
その他	△7,947	△8,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	△641,735	△372,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	△34,554	8,332
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	543,293	68,457
現金及び現金同等物の期首残高	817,753	1,361,047
現金及び現金同等物の期末残高	1,361,047	1,429,504

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

KJケミカルズ株式会社

星光精細化工(張家港)有限公司

星悦精細化工商貿(上海)有限公司

(2) 非連結子会社名

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 1社

持分法適用関連会社の名称

新綜工業股份有限公司

当連結会計年度において新たに株式を取得したため、新綜工業股份有限公司を持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法であります。

ただし、当社の旧星光化学工業(株)から引継いだ平成10年4月1日以前取得分を除く建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 6~50年

機械装置及び運搬具 5~10年

その他 2~20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法による貸倒見込額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支払にあてるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、平成20年6月24日開催の第41期定時株主総会で決議された役員退職慰労金の打ち切り支給額のうち、将来の支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生時の連結会計年度に一括して費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。なお、旧星光化学工業株式会社と旧日本PMC株式会社の退職給付制度統合前の旧星光化学工業株式会社に係る退職給付制度から発生した数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により、発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務

ハ ヘッジ方針

為替の相場変動に伴うリスクを回避するために、ヘッジ手段を選定し、取締役会の承認のもとに実行しております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社のグループ各社は、事業内容別に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、事業内容を基礎とした、「製紙用薬品事業」、「印刷インキ用・記録材料用樹脂事業」及び「化成品事業」の3つを報告セグメントとしております。「製紙用薬品事業」はサイズ剤、紙力増強剤、その他製紙用薬品の製造・販売を行っております。「印刷インキ用・記録材料用樹脂事業」は印刷インキ用樹脂、記録材料用樹脂等の製造・販売を行っております。「化成品事業」は機能性モノマー等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益のベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

(単位：千円)

	製紙用 薬品事業	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業	化成品事業	計	調整額 (注)1 (注)3	連結財務 諸表計上額
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,484,591	5,169,581	3,692,684	24,346,857	—	24,346,857
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	53,590	608,984	10,832	673,406	△673,406	—
計	15,538,181	5,778,566	3,703,516	25,020,264	△673,406	24,346,857
セグメント利益 (注)2	1,895,104	310,373	496,940	2,702,418	△401,120	2,301,298
セグメント資産	14,295,524	7,313,652	4,020,599	25,629,775	4,483,363	30,113,139
その他の項目						
減価償却費	363,357	252,845	218,802	835,005	66,554	901,560
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	460,083	178,881	229,054	868,020	14,947	882,968

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△673,406千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額△401,120千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3. セグメント資産の調整額4,483,363千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。その主なものは流動性資金(現金及び預金)、短期貸付金及び繰延税金資産であります。

当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

(単位: 千円)

	製紙用 薬品事業	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業	化成品事業	計	調整額 (注) 1 (注) 3	連結財務 諸表計上額
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,913,861	5,379,299	3,793,752	25,086,913	—	25,086,913
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	58,034	547,792	9,289	615,115	△615,115	—
計	15,971,895	5,927,091	3,803,041	25,702,028	△615,115	25,086,913
セグメント利益 (注) 2	1,659,587	396,290	498,181	2,554,059	△333,501	2,220,557
セグメント資産	15,333,739	7,591,929	4,283,953	27,209,623	4,896,577	32,106,200
その他の項目						
減価償却費	420,398	259,079	207,875	887,353	57,868	945,221
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	498,043	316,503	306,067	1,120,613	122,588	1,243,202

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△615,115千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額△333,501千円は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない研究開発費であります。

3. セグメント資産の調整額4,896,577千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。その主なものは短期貸付金、投資有価証券、及び繰延税金資産であります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスごとの情報はセグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
21,409,053	2,027,195	910,608	24,346,857

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本製紙株式会社	2,762,260	製紙用薬品事業

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスごとの情報はセグメントの区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
21,793,897	2,316,635	976,380	25,086,913

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国別に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本製紙株式会社	3,218,755	製紙用薬品事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

(単位：千円)

	製紙用薬品事業	印刷インキ 用・記録材料 用樹脂事業	化成品事業	調整額	合計
減損損失	－	34,023	－	－	34,023

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

「化成品事業」セグメントにおいて、当連結会計年度に連結子会社であるKJケミカルズ株式会社の発行済株式の10%を追加取得したことにより、負ののれん発生益77,822千円を計上しております。当該負ののれん発生益は報告セグメントには配分しておりません。

当連結会計年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果、関連当事者取引、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	713.14円	776.56円
1株当たり当期純利益金額	59.18円	65.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,794,470	1,999,532
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益金額(千円)	1,794,470	1,999,532
期中平均株式数(千株)	30,321	30,321

(重要な後発事象)

該当事項はありません。